

拡大期

1980年代



OTV 国和プラザ

上：外観
下：内部の吹き抜け

国和プラザビル建設と社名変更

国和プラザビルの設計

現在当社が入居している国和プラザビルが建設されるのは1982（昭和57）年3月のことである。

当初は沖縄配電株が所有していたこの土地は、國場組から三菱地所へと、そしてまた國場組へと売却され、建設前は駐車場として国建が管理をしていた。沖縄テレビ放送株（以下ではOTV）は当時那覇市久米2丁目の現沖縄ワシントンホテル所在地にあり、老朽化が進んでいたため建て替えを検討していた。そこで國場幸一郎と神村盛秀が現在地への移転を勧め、OTVとの間で合意に至った。ビルの3分の1をOTVが、3分の1を國和不動産株が使い、残りを分譲するという内容だ。設計施工は國場組だが、国建は実質的に設計を担い、國和不動産がビルの管理を行うことが決まった。

神村はこのビルに会社を移転しようと考えた。他の役員には「三角ビルを建てたばかりじゃないか」と反対されたが、決まってもいないうちから6階に国建が入居することを想定して設計を進めた。たまたま予備校の渋谷ゼミナールが三角ビルの購入を打診してきたので売却し、その資金を担保に国和プラザ6階のフロアを購入することにした。渋谷ゼミナールは、国道58号近くで見通しのよい場所にあるという立地条件が気に入ったらしい。

設計を担当したのは國場幸房以下、プロジェクト・マネージャーの福田俊次、外間朝欣、宮城信治、古堅廣光、坂本慎二（構造設計）らである。福田は途中米国出張が長引き、琉球放送会館を設計し終わった藤元節男があとを引き継いだ。

このビル是那覇市内で公開空地を採用した2例目だった。公開空地は建築基準法に位置づけられた設計制度で、敷地に設けられた空地のうち一般に開放された部分のことをいう。有効容積に応じて容積率の割増や高さ制限の緩和が受けられるため、那覇市建築指導課と条例について頻繁に調整しながら作業を進めた。公開空地を卒業論文に取り上げた琉球大学工学部の学生が、この案件についてヒアリングに訪れることもあった。この学生はのちに那覇市に採用され、条例の改訂などに携わったというから縁とは不思議なものである。

高さといえば、テレビ局であるからアンテナ設置を前提として設計が進められた。航空法の許可申請の手続きで、所管する大阪航空局と何度も調整し、アンテナの色や点滅灯などは航空法に定められたものを適用している。また、この当時は吹き抜けに面する廊下は外構扱いで延床面積に含まれなかったため、容積を大きくとることができた。

複合ビルであったため、テレビスタジオの音が漏れないか、逆に周りの音が放送の邪魔にならないかという防音面を設計段階から優先課題とした。いまでも当ビルの改修工事の際は、OTVの録画のスケジュールを確認してから予定を組んでいる。また上階のマンション部分についてだが、12階は他の階よりも規模が大きいセレクト仕様であり、入居者が決まってからその意見を取り入れて設計している。

久茂地周辺の支持層はクチャ層で深さがまちまちであり、建設地の東と西とでは4mほどの段差があった。支持層が浅いので杭基礎は用いずに、地下室の躯体で建物を支える方式をとったのだが、深いほうに合わせたため地下の天井高は通常よりもかなり高い造りになっている。また、もしやの浸水に備えてOTVの機械室は高い地盤側に設置している。

工法は地中連続壁を用いたが、当時はあまり前例がなかった。これは地中に溝状の掘削を行い、あらかじめ製作された鉄筋籠をこの溝に挿入しコンクリートを打設する工法で、軟弱地盤や狭隘地にも対応できる。高さの違う支持層に対応するには、任意に形を変えられる連続壁はうってつけだった。

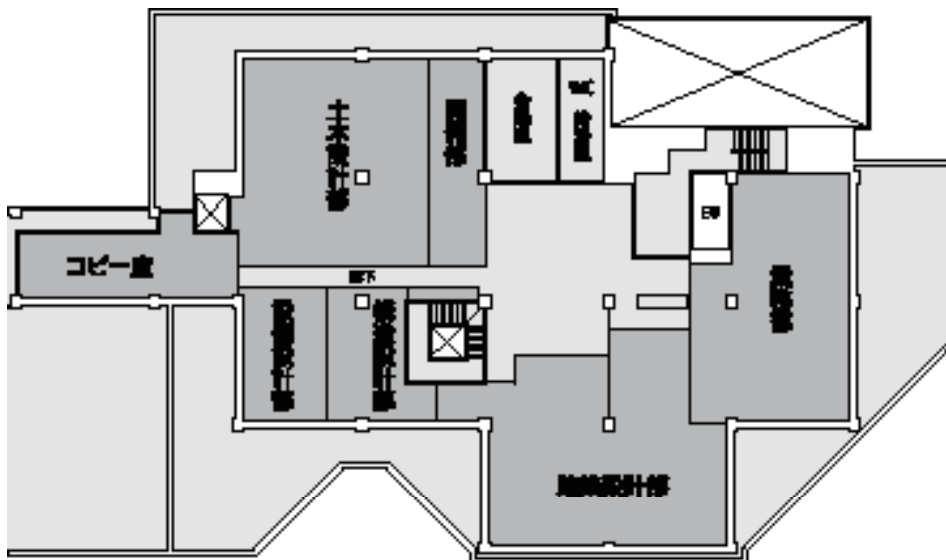
会社の大移動

神村は当初、ビルの6・7階を占有し中階段を使って移動させる考えだったが、最終的には当時の社員数に適正な規模だった6階のみを購入することになった。のちに他階フロアを追加購入したことを考えると、このときの神村の予想は卓見だったといえるだろう。ともあれ国建が入る6階の設計にとりかかるわけだが、はじめは中庭を各部が取り囲むように配置するイメージが進められた。だが、必要な床面積を計算すると中庭は断念せざるを得ず、現在のトップライト方式のロビー兼打合せスペースへと転換した。

建物ができると、移転作業計画をつくり、数日かけて段階的に各部を移転した。業者は介さず、建設会社などからトラックを借りて社員の手で引っ越し作業を行うことになり、各自が仕事で使う資料などを段ボールに詰めて、机や製図板とともに運んだ。製図板は90センチ×120センチで、これが会社全体で70～80脚ほどもあり、トラックだけでなくクレーンとコンテナも借り、6階のベランダ部分に直接上げ下げしたりもした。部署ごとに色分けされたテープで段ボールを区分していたが、空いているスペースにまとめて山積みされたため自分の荷物を探し当てるのに一苦労だった。最初に積まれた荷物は3日後にやっと発見される始末だったという。

移転当時の各部署の間取りは下図をみていただきたい。全部署が寄合所帯のようにフロアをシェアしている様子が見えるだろう。部署の距離が近くなるとコミュニケーションも増し、知らない顔はないほど社員同士の交流も密になった。互いに切磋琢磨すると人材もよく育ち、不思議なものでそうなるとう仕事も増えていった。そのため6階もすぐに手狭になり、1993(平成5)年に9階を、1998年には3階を購入し、それぞれ土木設計部、設備設計部を移している。

なお、設備設計部長(当時)の新垣徹は残業嫌いの人であり、「首里の自宅から残業する灯りが見える」と叱られたことがある。部を3階に移したのは心おきなく残業するためだったのかもしれない。



部署の配置(移転当時)



健康増進センター

1980(昭和55)年

県民の健康維持とスポーツの推進を目的とする施設。巨大なパーゴラの架かった中庭をはさんで屋内体育館施設とプールを配置した。高層棟の北側は壁を斜めにして威圧感を和らげ、プール棟の屋根は横から採光が入る工夫がされている。アントニオレモンド事務所・国建JV。



首里金城地区歴史的地区環境整備基本計画

1982 (昭和 57) 年

首里城跡及び首里金城町周辺における基盤整備の基本計画。街路を中心に歴史的風土の保全と生活環境全般にわたっての整備計画を作成しており、のちの首里城公園及び首里金城町周辺の街路事業や基盤整備の基礎資料となっている。

社名変更の経緯

国和プラザビルに移転した明るる 1984 (昭和 59) 年に、当社は商号を変更するという改革に着手した。これは 2 度目の社名変更であり、これにより現在の社名である「国建」が確立されることになる。

社名変更の大きな理由は、当社の営業内容が大きな広がりをもせたことによる。建築設計を主たる業務として創業して以来、土木設計、測量、土質調査、開発企画、都市計画、さらには海外展開など、会社の業務は建築設計から波及する様々な要素を吸収して拡大し、単に設計会社というよりも総合建設コンサルタントとしての体裁を整えていった。そうなると、旧社名である「国建設計工務」に含まれる“設計”や“工務”という言葉では、当時の、また将来的な仕事の中身が収まらなくなるとの判断があった。

社名変更にあたっては「社名変更対策委員会」が社内にて設けられ、各部から担当者が割り当てられた。委員会は 1983 年 12 月から翌年の 3 月まで週一回のペースで会議を重ね、社名変更に伴う問題の整理とその対策について協議している。委員長は新城安雄であった。

委員会による検討の結果、新社名は「株式会社 国建」となった。仮名になおしても 4 文字とシンプルで、一度聞いただけでも覚えやすいため、営業や業務の諸手続きに便利で、指名願いの提出に都合がよいという理由が取り入れられた。

だが付け加えておきたいのは、創業以来継承され、略称としても親しまれてきた国建という名前に、社員の誰もが愛着を感じていたことである。また、「国を建てる」というフロンティア精神を失いたくないという技術者集団としての気概もそこにはあったのではあるまいか。

社マークと社名ロゴ

当時すでに現在の社マークは存在していた。これをデザインしたのは仲宗根宗誠で、正確な年代は明らかでないが、1963 (昭和 38) 年頃のことである。しかし、正規のデザイン図面が散逸したため、その後のマーク使用に際しては縦横比などにいささか統一性に欠けるきらいがあった。

そこで社名変更とあわせて、社マークの規格の統一が図られた。国建の頭文字である“K”を表すフォルムや色合いはそのままに、プロポーションは社名ロゴまで含めた縦横比を 1:1 とし、名刺など縮小して使用する際にも明瞭にみえるように三本線を太くした。

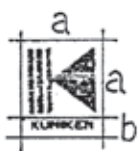
同時に、曖昧になっていた社マークの由来——創業者である國場幸一郎、神村盛秀、金城曾四郎の頭文字という説もあった——の再定義が次のように図られた。縦の三本線は、孟子の教えともいわれる「天地人」すなわち「天の時、地の利、人の和」を表すものであり、三本の矢のごとく会社の結束を示す。右側の三角形は、未来に向かって限りなく発展する会社の姿を暗示する。そして、基調をなす朱色は、社員の情熱を象徴する。

社名ロゴについては、左図のような書体に統一することにした。当社の企業イメージからオーソドックスで堅実でかつスマートな書体とすべく検討され、和名は太ゴシック体が、英名はボールド体が採用された。

旧字体の“國”が混じることもあった社名表記について、新字体の“国”に一本化するように徹底されている。また、英名には小文字で engineers / architects / planners と表示されているが、これは業務内容をコンパクトに説明する意図がある。人称形になっているのは、技術に裏打ちされた人材こそが当社の商品であるとの思いの反映である。

新社名は 1984 年 4 月 1 日から使用され、これにあわせて社印や社名入りの各種印刷物、名刺などが切り替えられた。この日は日曜日にあたり、琉球新報、沖縄タイムス、沖縄建設新聞に社名変更の広告を載せ、翌 4 月 2 日に社内で慎ましやかな式典を開いており、社員には紅白饅頭が配られた。また、社名入りメモ帳を 1,000 部印刷して、営業社員はこの日から数日間、官庁をはじめ得意先に挨拶がてら配布して歩いたという。

旧来の縦横比



新しい縦横比



社名ロゴ (和名) とその書体規定



社名ロゴ (英名) とその書体規定

壺川市営住宅の設計

那覇市壺川にある3棟・434戸の市営住宅は、もともとは拓南製鐵(株)の工場があった場所に立地しており、1980(昭和55)年から整備が段階的に開始され、1984～86年にかけて順次竣工していった。当社は市営住宅3棟の設計のうち、A・B棟は単独で、C棟はJVで請け負った。

このときの大きな課題は、私有地が多かったため地権者に対して有利な事業手法とは何かを探ることであった。沖縄における再開発事業の初期の頃であり、参考にできる事例も少なく、高増和明が中心となってまず情報収集に取り組んだ。

検討の結果、事業手法には総合設計制度を適用した。これは都市計画で定められた制限があっても、建築基準法で特例的に緩和を認めるものであり、公開空地を確保して市街地環境を改善しようとする計画には、容積率、高さ制限、斜線制限などが緩和される。地権者の要求に応えるにはピッタリだと思われた。また、建設地の周囲は公共的な緑地空間が少なかったため、建物の周りに通行者などが自由に利用できる空地を確保するという意味でも建設地の事情にマッチしていた。

この物件に関しては1978年に「壺川地区住環境整備計画調査」が先行して行われており、そのときは容積率150～200%で計画されていたのだが、それから敷地が縮小されてより高層化する必要が生じ、最終的に容積率400%の建物の予算が計上され、それに合わせた確認申請を行わなければならなかった。この手続きが複雑で予想以上に時間がかかった。また、地権者には(株)金秀やトヨタの関連会社などの企業が多くて、換地作業に手間どってしまった。

極めつけは保留床の問題だった。これは市街地再開発の用語でわかりにくいのだが、要点だけいうと、多めに床面積を確保しておいてそれを貸したり売ったり処分することで事業費をまかなうためのものである。これが総合設計制度の要件にひっかかり、例えば1階を駐車場にして貸し出すなどの利用ができず、商業系のコンサルタントに依頼して店舗や事務所の入居可能性を検討したが、いずれも厳しい状況だった。ちょうど県庁舎の改築の時期だったので、地権者組合を通じて打診したところ、都合よく仮庁舎として活用してもらえることになり、高増は胸をなでおろす思いだった。

また、地権者は少しでも床面積を大きく確保したいと考えるものだが、14階の高層であるため構造上1階の柱は太くなり、その分床面積は小さくなってしまう。各方面と何度も調整し、結局のところ柱部分を引いて換地処分し、地権者の利益に最大限配慮した。

挿話になるが、(株)金秀の本社ビルを後年になって当社が請け負う際には、当時の呉屋秀信会長の要請で、総合設計制度を再び活用している。

県立精和病院の設計

当社が関わった病院設計には、新築物件だけでも那覇市立病院、沖縄県立八重山病院、沖縄県立南部病院、沖縄県立精和病院、北部地区医師会病院、ハートライフ病院、野崎病院(宮崎県)などがあり、他社とのJVで手がけた物件も多くある。こうした病院設計の中心を担ってきたのは渡部精で、当社に転職するまでは大阪の設計事務所での病院建築に携わってきた経歴を持つ。東京事務所に赴任してからも、沖縄本社の建築設計部と構造設計部、福岡事務所の設備設計担当と連携して、病院設計の実務を精力的にこなしてきた。

病院設計のポイントはいくつもあるが、渡部が最も大事にするのは、病院は治療の場であるとともに患者の全生活が行われる生活の場でもあり、さらに職員の労働の場でもあるという基本事項をきちんと認識することである。病院には生活行為と治療行為をまかなう機能が求められており、そのため病院全体～各病棟間～病棟内～病室内で体系的に機能分担を図る必要がある。とはいえ病院環境や諸装備のすべてに理想的な性能を持たせるのは予算の関係上むずかしく、それぞれの基本的欲求を満たしつつ適切に重点配分する能力が設計士に要求されることになる。図面を引くだけでなく、医療現場の話をよく聞いてニーズを拾い上げる調整能力が、



壺川市営住宅



石川マンション(コスタヴェルデ)

1989(平成1)年

地下に自走式の駐車場、1階は2店舗のテナント空間、2階から7階までが居住空間である(18戸)。吹き抜けや外廊下で風通しのよい外部空間を演出した。



沖縄県立精和病院



渡部精

他の施設以上に重視されるのである。

そうした意味では1984(昭和59)年の沖縄県立精和病院の設計は従来とは違う困難さがあった。精和病院は県立病院で唯一の精神科単科病院であり、県の精神科医療の中核的機能を担う病院と位置づけられている。精神病院という閉鎖的というイメージを抱きがちであり、まずそうした固定観念を意識させないような造りをめざした。外見上も親しみやすくみせるため屋根に赤瓦をあしらったり、窓格子に日差しをさえぎるルーバー機能を持たせたりと工夫した。また各棟に囲まれた施設の中央には中庭を設けて、患者と職員がふれあえる場とした。生活療法室、レクリエーション療法室などの患者の社会生活復帰を支援する機能をこの中庭周りに配置したのは、開放感の相乗効果を期待したからである。

精和病院は旧所在地からの移転・拡充であり、渡部、金城健、仲宗根康純ら国建スタッフはJV相手の(株)梓設計のスタッフと、医師や看護師、患者の動きや段差への配慮、使い勝手のよいカウンターの高さなどを徹底的に調査・検討した。また、患者のこれまでの日常生活と融和した環境に近づけ、ストレスを極力取り除くため、病院を構成する要素を患者の行動範囲にあわせて必要な部屋単位に分類し、(旧病院からみて)再構成しなおすという作業を行った。

病棟平面はL字型プランをほぼ対称に並べ、L字の交点にナースステーションを配備して、1フロア2看護体制とした。結果、3層の病棟、2層の管理サービス棟、1層の診療棟とレクリエーション療法棟に分けられ、不整形な敷地形状にコンパクトな配置を可能にした。

海外部というセクションの存在

海外部の創設

当社が海外コンサルティング協会に加盟したのは1976(昭和51)年で、海外部を設置したのは1983年4月のことである。初代の部長はこの年米国から帰ってきたばかりの中本清で、他に永松一甫(土木)、山里修(建築)の3名体制でスタートした。国和プラザビルの907号室にこぢんまりと部署をおいた。

最初の仕事はサウジアラビアの鉄道駅舎の設計だった。國場組がリヤドに事務所を持っていたので、そこを経由して中本が現場に出張した。次に、リビアのメスラ石油基地が竣工1年を迎えたため、この設備などの点検を行った。サウジアラビアのクフラホテルの入札にも参加したが、これは受注にはいかなかった。

当時の国建には米軍の設計事務所(ライアン・アソシエイツやパシフィック設計事務所など)で働いたことのある人材が数名いて、英文表記を読みこなせる力があつた。これらの人材が次第に海外部に集まることになる。さらに、図面やスペックなど英語で作成するためにフィリピン人スタッフを5名ほど加え、米軍側との調整もすべて英語だったので、事務にも英語のできる女性を雇った。

海外部とはいえ海外の仕事ばかりが受注できるわけでもなく、県内の米軍基地関係の仕事も受け持つことになり、PACAFの契約事務所やDEに指名願いを申請した。

当時の大きな仕事として、北中城村にあるキャンプ・バトラーのカミサリー(基地内スーパー)建設という業務があり、米国のテキサス州ダラスまで行って受注のためのヒアリングを受けた。結局、米国企業との3社JVとして受注するのだが、提携先となるアーカンソー州の設計事務所の社長が国建の品定めのために沖縄までわざわざ足を運ぶという一幕があつた。彼に国建の設計物件をいくつか案内したところ、大いに感心してすぐさま契約が成立した。

建築基準法及び消防法は米国基準(ナショナル・ビルディング・コード=NFPL)、構造設計などは日本基準に従わなければならないが、業務としてはおもしろくはあつたが複雑で、神経をとがらせながら作業した。ただ、契約に際して基地内の飲食店を利用できるパスが配られたこ



創設期の海外部



ダラスでのヒアリングの後

PACAF (Pacific Air Forces)

太平洋空軍のことで、太平洋・アジア地域のアメリカ空軍戦力を統括する組織である。嘉手納基地に主要部隊である第18航空団が置かれている。

とはもっけの幸いで、ふだんは食べることのできない食事に舌鼓を打ち、しばし作業のつらさを忘れることもあった。

嘉手納基地ハウジング改修

また、1986（昭和61）年には嘉手納基地のハウジング320棟のリノベーション業務を手がけた。省エネ対策として屋根にコルク材を貼り付けたり、キッチンなど水周りを改修したりする仕事で、戸数が多かったため海外の設計事務所と組むことになった。その選定にあたったのは神村盛秀で、最初はフィリピンに、次に台湾に赴いて業者を探した。結局、台湾で陸國強^{るこーちゃん}という人物を見つけ出し、米国で教育を受けたスタッフを呼び戻すという条件で彼の設計事務所と契約した。

嘉手納基地のインスペクターから図面を受け取ると、その日のうちに台北に飛んで陸氏に仕事を依頼した。当時の米軍業務は工期が4段階に分かれていて、そのつと作業成果を確認するという方式であり、陸氏の事務所も上へ下へで対応しなければならなかった。家族総出で炊き出しを行うなど実に台湾らしいもてなしで、日台一緒になって期限ギリギリまで作業したのはいい思い出である。

この業務の頃は手書きの図面だが、似たような図面ばかりだからCADならば省力化できる。そう考えてCADに関心を寄せ、米国カルコン社のCAD講習会など受講している。実現には至らなかったが、このときのいきさつがのちのCAD化への布石となる。

米軍関係の仕事は当時から競争入札が当たり前で、他社よりも安い金額で競り落とさなくてはならなかった。おまけにインスペクターの要求が厳しく、作業はハードだった。そのため利益が少なく、雇ったフィリピン人スタッフも残念ながら2～3年で解雇しなければならなかった。

海外部のその後

上記の業務実績により、米国、ミクロネシア連邦、西サモア、フィリピン、バングラデシュなどでの仕事を受注するようになる。ミクロネシアはコスラエ島の水産施設の設計、西サモアはアピア港のフェリーターミナルの設計で、これらはいずれも（特）国際協力事業団（JICA 現在は（独）国際協力機構）から元請けした日本テトラポッド^株の発注だった。

しかし、海外の仕事は次第に少なくなり、また円高のため利益も期待できなくなってきた。この頃から海外部の主力は県内物件に移るようになる。防衛（米軍）事業、民間事業、のちには首里城事業が加わって、この三本が海外部の業務の柱になっていく。

このように海外部も県内の建築物件を請け負っていたわけで、しばらくは建築設計部と合わせた2部署体制で、当社の建築部門はマネジメントされていた。両部はそれぞれ30名ほどの体制で、建築設計部は国和プラザビルの6階で國場幸房を部長とし、海外部は9階で中本が部長だった。これには2部署を競わせながら業績を伸ばそうという会社の思惑もあった。海外部の売上は1984（昭和59）年には1億円、1988年には2.5億円を超えているから、この思惑は奏功したといえよう。

多士済々の顔ぶれ

海外部の主力には、中本以下、福田俊次、福島清、比屋根正、山里修、石川安男、金城健、平良啓らがいた。建築設計ばかりでなく、設備設計や土木設計などのスタッフも抱えた体制だった。

肩書きが海外部のため、スタッフ全員が英語を話せると思われることが多く、そのためうかつに名刺を出したくないという社員もいた。あるとき米軍に打合せに行くと、通訳がいなくて、あわてて通訳を呼んでもらったこともあった。笑い話で「宮古、八重山も海の向こうですから」と言い訳をしていた。

ただ、タイピストや事務員には英語のスピーカーを雇い、通訳、翻訳などの仕事を任せてい



沖縄県立八重山病院

1982（昭和57）年

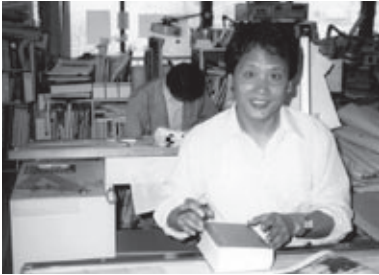
沖縄における県立病院ネットワーク整備計画の第1弾。八重山諸島で唯一の総合病院で、離島医療の中核として高度医療が可能な施設・設備を備える。将来の多様化するニーズに対応できる柔軟性のある配置・平面計画とした。新築設計は田口設計・国建JV、増築設計は梓設計・国建JV。



平良啓の結婚披露宴にて（1985年）



福田とペルーからの留学生



中国からの留学生



中国石油建設工程公司からのお礼訪問

た。ローラ・リン、フランチェスカ・池宮城、グラディス・酒本、内間桜らが歴任した。彼女らがつくるアメリカ仕込みのホームメイド・クッキーはとても美味で、午後のティータイムが楽しかった。まだまだアットホームな雰囲気の仕事をしてきた時代である。

南米移民の子弟も職員に名を連ねていた。上原・マルティン、古波蔵・ロベルトという2名の設計士である。南米（アルゼンチン出身）の人らしく明るく積極的で、最初は日本語もたどたどしかったが、後半にはかなり話せるようになっていた。技術的には仕事をまるまる任せるレベルにはなかったが、勉強熱心で社員と建築議論を交わした記憶などがある。のちには沖縄県海外技術員受入事業（移住者子弟受入事業）の受け皿となって、与那嶺ジョゼ真栄（ブラジル83年度）、呉屋博章（アルゼンチン85年度）、新門ビクトル（アルゼンチン86年度）、比嘉ガブリエラ敏子（ボリビア95年度）、儀武ファン（ペルー98年度）、仲田愛美（ペルー02年度）、城間カーリーナ（ペルー04年度）、根間エリサ（ボリビア06年度）を受け入れている。研修生の作業内容や働きぶりなどの所見を県に提出するのだが、仕事への考え方の違いなどもあり、ときの担当部長は結構気を配って書いたものだった。

また、中国の石油建設工程公司から研修派遣された4名の設計士（建築と構造）を1980年代後半に2年間受け入れたことがある。中国は共産圏であるから給料は日中友好協会に支払われ、一部が本国の家族のもとに送金されたいらしい。研修生には当社が国和プラザのマンション一室を提供し、食費などの生活費を支給していた。出身地がバラバラなので、食事係を交代してそれぞれの味付けを楽しんでいたという。元来優秀なうえまじめな働きぶりで見込まれ、すぐに日本語を流暢に使いこなせるようになった。帰るときには神戸～京都～奈良を受入担当者だった比嘉盛朋自ら案内して中国大使館まで送り届けた。当時40歳前後であったから、現在は各州の建築院の要職からも引退している頃だろう。

沖縄県のヴェトナム研修員を一時預かっていたこともある。とても勤勉な人で、研修が終わるときに県からの支給金を渡すと、パソコンと建築の本を買うという。帰国後も御礼の手紙を受け取った。

海外業務はつらいよ

海外部は8年ほど続いたのち、1990（平成2）年に建築設計部と統合されるが、海外部が閉鎖されたあとも当社は海外の仕事を受注している。そのなかから1996～97年のウズベキスタンの空港施設の設計業務を紹介しよう。

この仕事は久米島空港や宮古島空港などで付き合いがあった日本空港コンサルタンツ(株)（以下ではJAC）からの下請け業務であり、主に実施設計を請け負ったものだ。中央アジアにあるウズベキスタン共和国で、旧ソビエト連邦時代に整備された地方空港の発着ターミナルビルなどの施設が古くなってしまったため、日本のODAで改修することになった。対象となったのはサマルカンド空港とブハラ空港。もう1ヵ所、ウルゲンチという町では空港を新設することだった。国建スタッフは建築設計が屋部哲、構造設計が稲嶺盛俊、設備設計が宮城勝と喜友名徹。それを松山喜治が技術管理した。

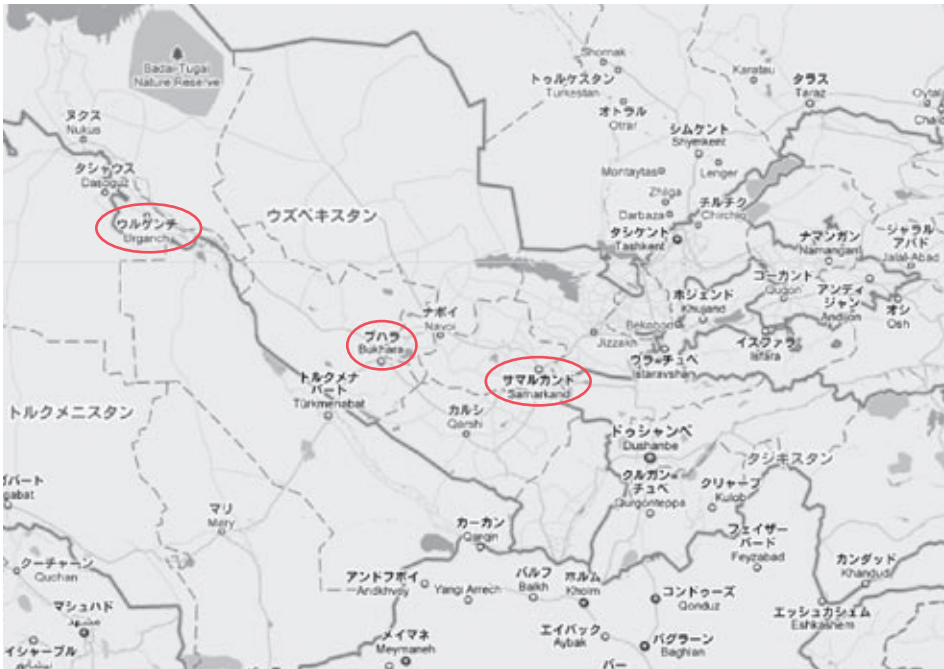
設計を始める前に、現状を確認するためJACのエンジニアとともに1ヵ月ほど現地に出張した。総勢20名ほどが同じホテルに泊まり同じバスで移動するというドサ回りのような生活で、首都タシケントを基点に各地につき1週間ほど滞在した。

季節は冬。夜は氷点下まで冷え込む時期だった。

朝9時から夕方6時までの残業のない勤務で、その点は楽だったが、旧施設の傷み具合を確認したり実測したりなど外勤が続いたかと思うと、空港事務所で打合せに缶詰にされることもあった。ノートパソコンを持参していたので、空き時間には簡単な製図も行いながら、言葉の不足を埋め合わせようとした。現地の技術者は概して協力的だったが、共産圏らしくときおり横柄であつたり妙にプライドが高かったりするのはいささか閉口した。構造設計は現地の設計事務所と共同だったので、稲嶺は直接英語でやり取りする機会も多く、特にそういう感



ウズベキスタン空港チーム



ウズベキスタン地図

想を持っていたかもしれない。

とはいえ見るのも聞くのも初めての世界で、思わず苦笑するようなトラブルもあって楽しく過ごした1ヵ月だった。

ホテルは観光客向けで比較的よかったが、部屋によって当たりはずれがあり、なかには暖房が入らなかつたりドアの鍵が壊れていたりなど散々なところもあった。なにしろ零下10℃の世界なので、壁暖房がないといくら防寒具を着込んでも寒くて眠れるものではない。言葉の通じないフロントに身振り手振りでなんとか理解させるのに一苦勞した。ウルゲンチでは通訳者の家に招かれたが、ここで喜友名は家族からカザフスタン人に本気で間違えられるという憂き目にあった。

最後にタシケントに戻るときには濃霧で飛行機が飛ばず、約300kmの距離をバスで移動することになった。ところが、このバスがよりによってヒーターが壊れていて、夜10時から4時間ほど氷点下の高速道路を凍えながらバスに揺られなければならなかった。霧で視界がきかないのに、運転手は何事もないかのように時速80kmで走行するため、乗っている日本人は生きた心地がしなかった。

ほうほうの体でたどり着いたホテルでは、空腹を満たそうと頼み込んでレストランを開けてもらったまではよかったが、オムライス一皿が日本円にして1万円だという。あまりに足元をみた商売にむかつ腹が立ったものの、寒さで誰も抗議する気力すら残っておらず、言われるがまま世界で一番高いオムライスをウォッカで胃袋に流し込んだのだった。

3度目のウズベキスタン

ウズベキスタンへはその後も、作成した図面や電気関係の仕様の調整などで2度訪問した。3度目は夏で、前回とは真逆の摂氏50℃の世界だった。冬場は防寒具を着ればどうにか寒さをしのぐことができたが、暑いときにはどうしようもなく、体力的に相当な負担がかかった。日中の仕事を終えてホテルの部屋に戻ると、部屋中に水をまくことが日課となった。水をシーツの上にかけてもすぐに乾き、気化熱でわずかながら室温が下がるのだった。宮城は羊肉のあの臭さが苦手だったため、最初の調査では5kg痩せてしまったが、今回は過酷な夏を乗り切るため食べないわけにはいかず、日本から持参した醤油をかけてどうにか乗り切った。

この業務では言葉の壁に悩まされた。現地のキリル文字は意味不明であり、看板やメニューをみてもさっぱり要領を得ず、たまにローマ字表記をみると安心できた。2度目の訪問からは通



ブハラ空港



ウルゲンチ空港



タシケント空港管制棟からの眺望



沖縄県立南部病院

1980（昭和55）年

県内の6つの医療圏で唯一県立の一般病院がなかった南部で、結核病院を廃止して新しい敷地に開設した県立総合病院。地域医療の推進母体をめざして、市の施設と連携しやすい総合的な建築計画とした。梓設計・国建JV。

訳が手配されず、事務所にいた英語がわかる女性に、図面に書いてある英語のスペックをロシア語に訳してもらい、詳細な部分は図面上で直接筆談した。記号などの多少の違いはあるが、技術者同士なのでなんとか意思疎通を図ることができた。身振り手振りを交えて会話することで、次第に外国語に対して物怖じしなくなっていた。

厳しい環境の国ではあったが、イスラム建築の寺院や延々と続く地平線の眺めはシルクロードらしい風景としていまも脳裏に焼きついている。

海邦国体と沖縄県総合運動公園の整備

—— 国建の大規模公園事業を振り返る

海邦国体の候補地選び

1987（昭和62）年に開かれた第42回国民体育大会が海邦国体で、スローガンは“きらめく太陽、ひろがる友情”。全国一巡開催の最後を締めくくり、復帰15周年を記念する大会であった。総勢1,000名の大選手団を編成した沖縄県は、みごと男女総合優勝を果たした。大会そのものもさることながら、ソフトボール開会式での国旗焼き討ち事件も大きな話題となった。

この大会にあわせて、主会場の沖縄県総合運動公園はじめ、宜野湾市立体育館、糸満市西崎総合体育館などが整備された。また、旧石川市止まりだった沖縄自動車道を那覇市首里崎山町まで南伸させるとともに、北中城村渡口から沖縄市泡瀬まで県道227号線（沖縄県総合運動公園線）が整備された。

海邦国体の主会場を決める際には、県内数カ所の候補地から宜野湾市真志喜と沖縄市泡瀬が選ばれ、両天秤にかけられることになった。真志喜案は立地条件に優れるため推す声も多かったが、埋立事業の国の認可や漁業補償の同意が期日までに得られるかという点が疑問視され、結局は大多数の地主が譲渡に同意し、工期・建設費の面で優れる泡瀬案（泡瀬通信基地跡地）が採択された。そして、会場跡地を総合運動公園（県営・広域公園）とすることが同時に位置づけられた。

1982年10月に沖縄総合運動公園の整備は始まった。計画面積70.4％、当面の整備面積約38％で、総事業費約186億円と見積もられた。1983年には国体会場の核となる陸上競技場の7,000人収容メインスタンドの整備がスタートした。当社はそれらに先立つ整備計画づくりから事業に参画した。振り返ろう。

主会場の整備計画

主会場の基本計画は1981（昭和56）年に（株）日本公園緑地協会より発注された。このうち全体計画を（株）あい造園設計事務所が、土質調査と造成計画を当社が、設備計画を（株）協和コンサルタンツが担当した。国建は開発部の吉川清、崎山正美、土木設計部の比嘉政敏らが担当し、植栽的な側面は（株）愛植物設計事務所の山本紀久氏、田瀬理夫氏の技術協力を得た。

山本氏は東京都や千葉県の埋立地を緑化した実績があり、この何もない基地跡地に沖縄在来の海岸植生の森を再現しよう、それも国体の開催時までに豊かな緑をつくりだそうと提唱した。海岸から内陸にいくにしたがって植生が変化する様を再現するストーリーを描いていた。

山本氏の依拠する技術のひとつは「混植」といい、在来の海岸植生と一緒にモクマオウを植栽するアイデアだった。成長の早いモクマオウが先に育つことで早期に緑化の効果が得られる。これが第一の森である。そして在来種がある程度育った段階でモクマオウを伐採し、第二の森を出現させるといった段階的手法をとった。これにもうひとつの「密植」という技術を加えた。木々を密に植え込むことで植物の競争本能を刺激し、より強くより安定的な植生を得る手



沖縄県総合運動公園
写真：(株)沖縄広報センター



海邦国体

法だった。

その後の基本設計は、愛植物設計事務所と門設計研究所が加わった5社JVで受注した。当社は開発部をはじめ、建築設計部、構造設計部、土木設計部、土質調査部など全社あがりの体制となった。

敷地はもともとは海岸部の塩田跡で、分厚い粘土層の軟弱地盤であった。さらに、戦前に日本軍が建設した飛行場を米軍が占拠して利用した経緯があり、掘り返すと瓦礫がれきがたくさん出てきた。この軟弱地盤に表情豊かな森を再現するのは容易ではなかった。まず大規模な土壌改良が必要で、たまたま北中城村の渡口周辺で植物園を造成する計画があり、ニービ(砂質)の山をつぶすという話だったため、その土砂を譲り受けることにした。

環境を安定させるために海岸部に小高い築山をつくることにしたが、圧密沈下と地盤崩壊の問題を解決する必要に迫られた。築山の重みで下の粘土層がゆっくと沈下し続け、地盤が安定せずに土壌がひび割れたりする。また荷重に耐え切れずに粘土層が滑り出し、上部の盛土が崩壊する。そうしたおそれがあったのだ。

この対策にあたったのは土質調査部の真栄田義安だった。真栄田は最新の電算機を駆使して、土の重み、沈下に要する時間、工事期間の緻密なシミュレーションを繰り返した。粘土は水が抜けると強度が増加する。段階的に粘土から水を抜き盛土を加えれば、地盤崩壊が生じることはない。1.5m間隔で排水性の高いプラスチック板を粘土に打ち込むベーパードレーン工法を用いれば、安全に計画期間内で完成できるという結論を導き出した。現場でも計測を一つ一つ慎重に工事を誘導した。

こうしてふつう数年はかかる沈下時間を3ヵ月に短縮でき、造園工事を始めてわずか2年あまりで当初描いたとおりの第一の森が姿を現した。そして開園から20年あまりが経過した現在、第二の森が公園に涼しい緑陰を与えてくれている。管理の手がほとんどかからない安定した森だ。また、県道高架はボックスカルバート工法で上部を緑地空間としているため、県道を



沖縄海岸・戦跡国定公園計画
再検討調査

1988(昭和63)～1989年

沖縄海岸及び戦跡国定公園に関する見直し調査。公園区域及び周辺状況調査を踏まえたうえで、公園区域の変更、利用施設計画の追加などの調査作成を行った。

渡ったと意識することなく、緑の散歩道を行き来できるようになっている。この道路をまたぐ森のアイデアは名護浦公園でも提案したのだが、事情あって実現しなかった。沖縄総合運動公園で現実になった姿をみて、双方の計画に携わった吉川の感慨もひとしおだった。

宜野湾海浜公園

一方、主会場の選に漏れた宜野湾市真志喜であったが、埋立事業及び公園整備事業は着々と進められ、1987(昭和62)年10月に市営の都市公園として宜野湾海浜公園が供用された。国体の会場としても、高校野球(硬式)、バスケットボール、アーチェリー、ヨットなどの競技が行われている。

公園は宜野湾市の西海岸、国道58号宜野湾バイパス沿いに位置し、15.8^{ヘクタール}の敷地は沖縄コンベンションセンターの敷地を取り囲むように広がる。南側に宜野湾マリーナ、西側にトロピカルビーチが隣接し、コンベンションエリアと呼ばれる区域の一角を形成している。公園内には野球場、体育館、テニスコートなどのスポーツ施設のほかに、多目的広場、遊具を取り付けた子供広場、5,000人収容の屋外劇場などが整備され、スポーツレクリエーションや催し物に最適な施設がそろっている。アクセスやロケーションのよさから、中南部居住者をはじめ年中客足が途絶えることはない。

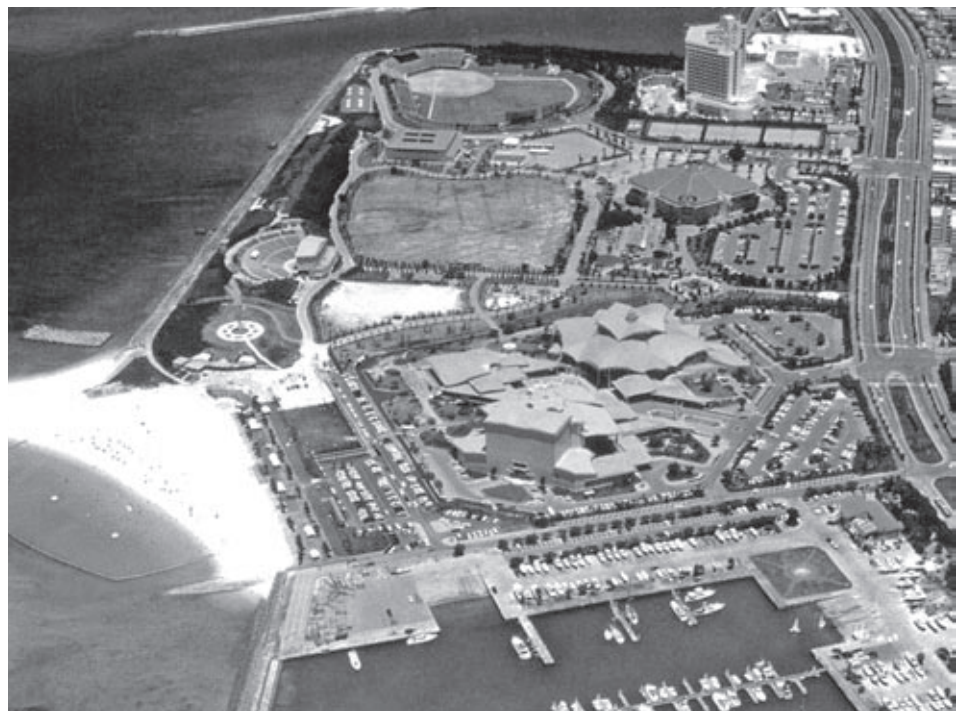
この公園は1980年の緑のマスタープランにより整備が位置づけられたもので、「文化公園(カルチャーパーク)」という名称の総合運動公園とされていた。当時は中南部の急激な人口増加に対して都市公園整備が立ち遅れていたため、真志喜地先を埋め立てて、運動公園のほかマリーナ・漁港等港湾用地、道路用地、学校用地、公共施設代替用地など大規模な土地利用を生み出すことになっていた。

当社は、「中南部都市圏市街地整備計画調査」などでも公園整備の必要性について提案してきたが、直接この公園の計画・設計に関わるのは1981年に宜野湾市から発注された「宜野湾海浜公園基本計画」からである。このときは開発部が作業を担当した。

計画では、海浜公園用地のほか、港湾用地(マリーナ)を含めた範囲を対象としていた。その6年後には海邦国体の開催が決定しており、宜野湾市に振り分けられた競技施設の配置を中心として計画された。公園内に「展示館用地」として位置づけられた機能は、のちに沖縄コンベンションセンターとして整備されている。



宜野湾海浜公園施設案内図



宜野湾海浜公園

写真：(株)沖縄広報センター

海浜公園の造園技術

ゾーニングは大まかに臨海域と陸域のふたつに分けられ、その間には築山や防風・防潮林帯で緑の壁をつくり、できるだけ海風や塩害の影響をなくすというプランを提案した。この提案は、先行して進められていた沖縄県総合運動公園整備で計画された植栽技術を受け継ぎ、当社の崎山らが応用したものである。第1期にモクマオウ幼木を植栽し、第2期で成長したモクマオウの林内に耐潮性のある広葉樹を植栽する。第3期にはモクマオウが衰弱を始め、代わりに広葉樹が生長し、そして第4期には耐潮・耐風に優れた海岸植生の樹林帯が完成するというものだ。自然植生に近いので以後の管理をほとんど要せず、当時としては革新的といつてよい造園技術であった。

この計画を受け、基本設計は1984（昭和59）年に土木設計部が担当することとなる。

基本計画策定と平行して埋立工事が進行しており、コンベンションセンターは当時は沖縄県民会館と称して沖縄県商工労働部により設計が進められていた。また、国からの指導で公園面積が15㍍程度とされたため、野球場は別事業で整備することとなった。これらを除いた形でゾーニングの詳細検討が行われた。国体開催は残すところ3年後に迫っており、国道バイパス整備が同時平行に進むなか、公園事業も急ピッチで進められた。基本計画の植栽計画の方針が受け継がれ、海岸に面して防潮・防風林帯が造成された。この築山の頂上には平和祈念のモニュメントが建てられている。

以上、海邦国体を支点として、当時整備された大規模公園の経緯を確認したわけであるが、国建スタイルの公園計画・設計とはどのようなものであるかをもう少し肉付けしていくために、当社が関わった他の県営公園事業にもしばしば焦点を当ててみたい。

浦添大公園

まず浦添大公園をとりあげる。

浦添大公園は浦添市の北東部に位置する。37.4㍍の敷地は墓地公園をはさんで2本の稜線沿いに広がっており、最大標高130㍍と周囲が眺望できる地形にある。公園内には、国指定史跡の「浦添城跡」や「浦添ようどれ」、県指定史跡の「浦添貝塚」や「伊祖の高御墓」があり、歴史的風致に優れた総合公園である。

都市計画決定されたのは1968（昭和43）年で、県内に8つある県営公園のうち3番目に古い。当社が関わったのは1974年に行われた公園全体の基本設計からである。各ゾーンの基本設計は開発部の仕事で、崎山、内間直美らが分担した。起伏に富んだ敷地なので、地形に沿ってなるべくのり面が生じないような造成プランを練った。

土木設計部は各ゾーンの区切られた工事区画の実施設計に関わっている。最初は憩いの広場ゾーン（Cゾーン）だった。このゾーンには牧港川が流れており、それを取り巻く樹林地とともに自然豊かな環境である。内ヶ崎陽一、呉屋繁、大濱政典らがこのゾーンの園路、駐車場などの実施設計を段階的に手がけた。干支橋を設計したのは具志堅清で、欄干のデザインは照屋正治が手がけ、彫刻家の能勢孝二郎氏に依頼した。

次の段階ではふれあい広場ゾーン（Bゾーン）に着手する。国道330号バイパス伊祖トンネル付近に広がる区画だ。入口広場や多目的広場、展望東屋、駐車場などの実施設計を1981年から年度をまたぎながら分割受注していく。整備中にかつての住居跡が出土したため、これらの文化財資源を保護すべく図面を修正するようなこともあった。またこのゾーンは高低差が大きいので、園路を連絡させるために螺旋状の階段塔を設けたりもした。これらの作業に従事したのは大濱、新崎孟らである。

当社が浦添大公園のなかで最も深く関わったのが歴史学習ゾーン（Aゾーン）である。Aゾーンの基本設計は1994年に一度作成されたが、公園区域を拡張したため1998年に再び作業が行われた。当社はこの再検討作業に携わり、Aゾーン全体の基本設計、エリア別の整備



宜野湾市立体育館

1984（昭和59）年

市民のスポーツ文化の向上と海邦国体のバレーボール会場として整備が進められた。当時としてはめずらしい空調設備を整えた体育館であり、大相撲の巡業など多目的な利用ができる空間構成としている。



首里城城郭等復元整備事業

1984（昭和59）～2001年

戦災で破壊された国指定史跡「首里城跡」を琉球王国時代の姿に復元し、文化財の活用を図ることを目的とした事業の一環。歴史的景観を形成する城郭等を復元整備するにあたっては、発掘調査や古絵図、古文書を分析し、規模や形態を決定した。

計画、監理計画をまとめている。また、Aゾーンには浦添グスク及び浦添ようどれが分布しており、前者は1996年に整備基本計画が策定され、後者は2000年に基本調査が行われた。この浦添市教育委員会発注の「浦添ようどれ復元基本調査」には、当社の土木設計部と地域計画部が協力した。首里城はじめ県内の史跡や建造物などの文化財を復元・整備するプロジェクトに多く関わってきた当社の面目を躍如とする仕事であった。

浦添ようどれの復元

浦添グスクは13世紀に英祖王によって築城されたとされる。中国などとの交易で栄えた浦添は王都として整備され、察度王統も倣ってここを居城としたが、15世紀初めに尚巴志が三山を統一した頃に王府が首里城に移転される。だが、その後も尚維衛、尚寧などの王がこの地と縁を持っている。浦添ようどれはこの浦添グスクの王陵であり、極楽山ともいわれる。1265年に英祖王によって造営され、1620年に尚寧王の命で改修された。両王は横穴式洞穴囲込み形式のこの陵墓に眠っている。グスク、ようどれとも沖縄戦で壊滅的に破壊されており、復元には相当の困難が予想されていた。

ようどれの発掘調査は1996(平成8)年から浦添市教育委員会文化課が主体となり、安里進氏(現沖縄県立芸術大学教授)を中心にした体制で進められた。高麗瓦や朱漆塗りの木棺の破片、金属工房の遺構など学術的に重要な発見が相次ぎ、当時の新聞の文化面を大いににぎわせた。復元工事はその発掘調査を待って行われ、基本調査からの流れで当社の土木設計部が実施設計、さらに工事の施工監理業務に従事した。

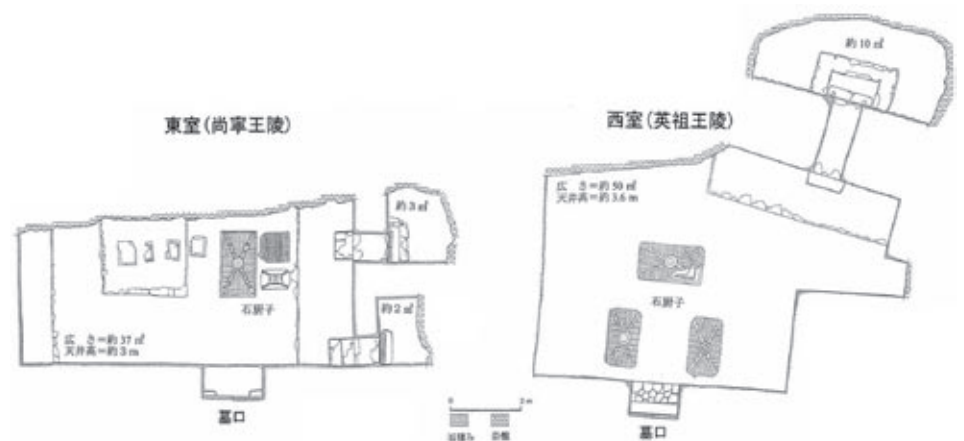
ここで役立ったのが首里城復元の際につちかった経験である。発掘調査でわからないことは古絵図や戦前の写真から読み取った。例えば1932～33年に来沖した山崎正薫博士(熊本大学医科大学初代学長)が浦添ようどれを訪れたときの写真からは、まず博士が持っていた杖の長さを調べ、そこから博士の身長、対峙する石積みの高さという具合に比率計算で割り出した。また、史料や文献でようどれに関連する記述をかたっぱしから調べ上げ、識者や地域住民からの聞き取りでディテールを補った。模型をつくって検証が正しいかを3次元的に確認する作業も行った。情報をつづらおりに積み重ねていくことで本来の姿を析出させる——戦災などで原状がわからない文化財が多い沖縄ではこのような復元手法は有効であり、この手法が国建の文化財関連業務の専売特許となる。

話題を集めたこともあって、現場見学会には毎回驚くほど参加者がつめかけた。幸い工事は順調に進み、2005年4月15日、しめやかに竣工式が行われ、一般に供用されるようになった。

話を浦添大公園に戻すが、Aゾーンの整備はようどれ復元と平行して行われた。これらの文化財にふさわしい景観や雰囲気をつくりあげ、文化財を観賞したり散策したりするための便宜を図ることが公園には求められていた。ゾーン内は戦前の地形に戻すと基本設計で位置づけ、



浦添ようどれの復元作業
上：ナーカ御門(石積み状況)
下：ナーカ御門(畳石設置)
出典：『史跡浦添城跡第1期(浦添ようどれ)整備事業報告書』(2007年)



浦添ようどれ墓室平面図
出典：『史跡浦添城跡第1期(浦添ようどれ)整備事業報告書』(2007年)



復元された浦添ようどれ

出典：『史跡浦添城跡第Ⅰ期（浦添ようどれ）整備事業報告書』（2007年）

採石のために掘削された場所は、30,000立方メートルの土で埋め戻すなど徹底した。土木設計部のスタッフは2011年度予定の公園の全面供用に向けて、いままサービスエリアなどの現場での監理業務に精を出している。

海軍壕公園

海軍壕公園は浦添大公園の次に都市計画決定された県営公園であり、公園種別は地区公園、面積6.5ヘクタールの比較的小さな規模である。平和祈念公園と同じく戦跡・参拝がテーマとされている。もともと公園周辺は「ヒンバマイ」と呼ばれた高台で、かつては中国からの進貢船の入港の際に火を焚いて首里に知らせていたという場所である。その立地のよさが軍事戦略的にも好条件となり、海軍司令部がおかれたという経緯がある。

1970（昭和45）年3月には長さ300メートルの区域が復元され、旧海軍司令部壕として一般に公開されるようになった。しかし、砂岩の山肌は戦時中に艦砲射撃を受けて崩れており、戦跡として観光客を受け入れて大丈夫なのかという疑問の声がまずあり、それを確かめるため安全性を確認する調査が行われた。土木設計部長だった川上重之が熊本大学から専門の教授を呼び寄せて作業するのだが、戦跡だという先入観と崩落への不安から、最初に壕の中に入ったときはみなこわごわとした表情で、心拍数も高まった。内部には生々しい戦争の傷跡が残っており、特に天井は岩がむき出しのままで悲惨さを伝えていた。調査の結果、安全性は概ね良好だったため、一部を補強してその上部を公園化するという運びになった。

当時は豊見城城址公園からの細い路地がアプローチ道路で、観光バスの通行などには難があった。そのため豊見城市宜保方面に続く農地の一部を買収して、現在の豊見城中央病院のあたりまで公園化するという構想を描いたが、これは資金面や用地買収のむずかしさから断念した。また、公園内には立派な亀甲墓が残されていて、これを残すことを提案した。「公共の公園区域に私物の墓があるのはおかしいんじゃないか」という声もあったが、結果的には残して文化遺産の保護に役立てたと考えている。

月日はたつて、1981年に（株）沖縄県観光開発公社（当時の管理者）から「旧海軍壕司令部壕保全調査」が発注された。これは、戦跡地としての壕の保護や利用者の安全対策が目的だった。さらに、1993年に沖縄県土木建築部発注の「海軍壕公園基本計画」を土木設計部が行った。公園の再整備をにらんで、地形や土地利用、景観などについて分析し、県道7号線バイパスからの観光客の利用動線をどう改善するかを検討した。一方で近隣には宇栄原団地が立地するとともに宅地化が進み、複数の土地区画整理事業が予定される地域であったため、県営の地区公園として地域住民の憩いの場としての機能追加も図った。区画整理された宅地側に「プレイゾーン」という遊具を集めた区域をつくり、ファミリー層の利用にも力を入れた。



海軍壕公園

写真：（株）沖縄広報センター

海軍壕公園ビジターセンター



ビジターセンターの設計

さらに歳月を経て、1997（平成9）年からは海軍壕公園ビジターセンターの設計を建築設計部の高増和明、山口恵子、那根律子が担当する。公園基本計画のなかで建物の基本設計もすでに行われており、これを建築設計部としてどのように引き継いでいくかもひとつの課題であった。

高増や山口は設計に携わるにあたり、まず海軍壕という場所や戦争関連施設を視察して、戦跡としての歴史背景や戦争を表現する意味を理解する作業から始めた。壕そのものよりも、将校たちが残した手紙や遺品類を目にする衝撃は大きく、ふだんの生活と隣り合わせにある戦争の生々しさに、山口は自分が担当者でいいのかと自問したという。山口は長崎原爆資料館にも足を運び、戦争体験や平和へのメッセージにできるだけふれるようにこころがけた。

一方高増は、この地に海軍司令部がつくられた意味と壕の上から那覇の港まで見下ろせる見晴らしに注目した。高増が発想したプランはこうである。景観の記憶を継承し、市街地を見渡せる眺望の素晴らしさをいかすことを優先した立地とするが、建物には自己主張させない。そのため地下壕のインパクトはそのままに、主要機能を地下に埋め込む――。

しかし、基本設計は赤瓦屋根のRC造を予定しており、高増案はこれまでの計画を白紙に戻すことになるため、県の担当者は当初難色を示した。そこで高増は公園計画の委員一人ひとりに設計コンセプトを説明してまわり、プラン修正を納得してもらった。また、県担当者にも庁内の合意形成を図ってもらうようお願いし、仕切りなおしの実施設設計がスタートする。

建物は敷地の高低差を利用し、1階部分を地中に埋め込み、既存地下壕と階段でつないだ。2階部分に突き出た円形ホールは、戦死した関係者に追悼の意を表す海軍帽のイメージで、周辺の自然を感じるために全面ガラス張りのエントランスホールとした。ガラスを支持するにはテンポイント工法を採用した。これは、皿孔加工した強化ガラスを自由に回転するロチュール（特殊ヒンジボルト）で固定した工法であり、透明感あふれる前景を提供できる。なるべく建物の気配を消して周辺の景観と一体化にするという工夫で、県内ではこの施設が初であった。

施工監理は山口が担当した。最も神経を使ったのは地下壕の安全性である。地下壕の真上に建物をつくるため、工事で壕が崩落する万が一の事態に備えなければならない。昼間は開園しているので夜間の工事となり、山口は夜の地下壕のなかでひとりぼっちでこわごわと待機することもあった。

やがて施設と地下壕とをつなぐ階段が無事とりつけられ、ビジターセンターは戦争の悲惨さをいまに伝え、未来の平和を願うメモリアルな施設として、1999年6月に竣工・開館した。



沖縄ガス本社ビル

1983（昭和58）年

施主の強い要望で家相学を取り入れて設計したユニークな施設。多くの時間を要したが、結果的には施主の信頼を得ることができた。

買物空間のプロデュース

—— 大規模商業施設の設計と久茂地再開発

サンエーマチナトSC

国建が大規模商業施設を設計した物件は前述した大越東宝デパートが最初だが、最も多く関わったのは(株)サンエーの店舗群である。サンエーは1950(昭和25)年に平良市下里で前身であるオリタ商店が創業され、1970年には本島に進出し、那覇市安里に事務所と店舗を構えた。その後の発展は言わずもがなであろう。現在、県下では最大の売上高、店舗数を誇っている。

そのサンエーが沖縄県で初めての郊外型ショッピングセンターを1985年11月に開業した。それがマチナトショッピングセンターである。

浦添市城間のこの地はもともと座波建設(株)の所有であり、マチナト興産がオーナーとなってビルを建設し、そのテナントにサンエーが入居する貸しビル方式で事業が進められた。サンエーの創始者・折田喜作氏からお声がかかり、事例視察などにお供したのが設計業務受注のきっかけになっている(ただしこのときの施主はマチナト興産)。あるいは折田氏のご子息が当社に勤めていたことも関係しているのかもしれない。ちなみに現在の代表取締役会長の折田譲治氏は、当時は土木設計部に在籍していた国建OB(旧名は福里譲治)である。

マチナトSCの敷地は国道58号に面しており、車優先の店舗設計をしなければならない。しかし、敷地は奥に細長い形状で、おまけに一画にはマンションがあるため、国道との接地は限られ、出入口の動線確保が難点であった。隣のオリオンビル本社との境の道路とは段差があって、動線に活用することができない。結局この問題は誘導員をおくこと以外に解決策がなかったが、その埋め合わせに少しでもメインターゲットの主婦層が運転しやすい設計をこころがけた。上階の駐車場の通路幅をなるべく広めにとって、車を出し入れしやすくし、駐車場の柱をなるべく減らすために、構造設計部に骨を折ってもらった。

なにしろ県内初のロードサイドの大型店舗である。事例を求めて設計担当の大城重美は各地を視察した。建設単価をいかに抑えるか、売場面積をどう広げるか、テナントをいかに効率よく配置するか、避難時の誘導をどうするかなど、大城とその部下だった儀保芳之が頭を悩ます課題は多かった。その後、この2名が当社のサンエー店舗設計の中核となる。そして、後年別々にサンエーに転職し、新規の店舗拡大や既設店舗の営繕などに寄与するのである。

その後のサンエー店舗設計

その後も当社はハンビータウン(北谷町)、つかざんシティ(南風原町)、那覇メインプレイス(那覇市)、西原シティ(西原町)、大山シティ(宜野湾市)、しおぎきシティ(糸満市)、経塚シティ(浦添市)など中・大型のサンエー店舗に設計者として携わることができた。担当してきたのは上述の2名を除けば、建築設計は中山裕健、奥間政元ら、設備設計は伊佐照彦、宜野座勝らが中心である。

サンエーの店舗設計では、建物全体の設計は国建が行い、直営売場や各専門店が別途設計事務所に依頼するというスタイルをとることが多い。また商業空間の総合プロデュースを行う会社が介在することもある。施工も含めてひとつのプロジェクトに多様な業者が関わるため、意見の齟齬が生じないように密に調整することが肝要になる。

売場の構造は、直営売場やキーテナントを核として各専門店が配置されるもので、配置のされ方は店舗形状によって異なる。系列店と同じような店舗構成だと購買者が飽きてしまうため、新しいテナント業者との折衝が必要になる。とはいえどうしても似通ってしまうために、例えば床材を変えたり子供用トイレを設置したりというように、店舗ごとに差別化できる設計アイデアを考えて施主に提案している。



サンエーマチナトSC



上から、ハンビータウン、つかざんシティ、西原シティ、経塚シティ



上から、大山シティ、しおざきシティ

次に設計実績のなかから経塚シティをとりあげて、どんな仕事であるかを具体的に紹介しよう(那覇メインプレイスはV章に記載)。

経塚シティの建設はまだ新しく、2008(平成20)年11月の竣工である。2007年3月に事業プロポーザルがあり、サンエー案に決定したあと6月から設計が始まった。当社はプロポ資料づくりに関わったことから委託を受け、建築設計は中山、奥間、園部猛、構造設計は花城和雄、東江直司、設備設計は城間重和、伊佐が担当した。

建設地はもともと小学校の建設予定地だったが、少子化のため学校建設が中止となり、浦添市が有償譲渡を条件に事業公募した。住民説明会では、学校をつくるという話で立ち退きに応じた地権者から一部反発もあったが、地域の主婦層を中心に歓迎の輪が広がっていった。敷地は10㍍ほどの高低差があったため造成設計が必要で、その設計は前泊史が担当した。

2007年は建築基準法の改正があった年で、この年の11月から商業地域や近隣商業地域以外の地域において10,000平方㍍以上の面積の店舗に制限がかけられるようになっていた。そのうえ建築確認申請の許可が下りるのに2ヵ月ほどを要したため、設計作業は正味4ヵ月と非常にタイトなスケジュールで進めなければならなかった。サンエーの過去の物件の実績がなかったら、とてもこなせる工期ではなかった。また、設計変更の手続きも煩雑化されるので、なるべく修正・変更が生じないように配慮して設計を進めた。

経塚シティはそれ以前の大型商業店舗設計で見出された課題に対処して設計した。例えば従来使用した資材で台風が弱かったものは別のものに変更した。屋上看板についても、周囲が住宅地であるため景観的に目立つものは避けようと自粛した。「ゆったり、のんびりできる」が施設コンセプトであり、内装も他店と違う落ち着いた雰囲気を出すように工夫した。1階の床材はセラミックタイルだが、一般的な塩ビタイルに比べてメンテナンスコストが低く抑えられる。子供用トイレを大人用トイレとは別に設置した点も、他店との差別化ポイントだろう。



フェスティバルビル

安藤忠雄氏との協働 フェスティバルビル

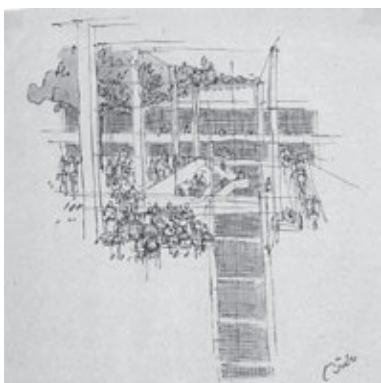
那覇市松尾の那覇OPAは以前はフェスティバルという名のファッションビルだった。国建が安藤忠雄建築研究所と組んで設計した物件である。

施主は沖縄サンライズ開発(株)で、まず(株)浜野商品研究所に総合プロデュースが依頼され、そこから安藤氏が指名された。この頃氏の弟の北山孝雄氏(現北山創造研究所代表)が浜野総合研究所に在籍していたことが決め手だったと思われる。さらに沖縄サンライズ開発の役員に当社の大濱博貞(当時社長)が名を連ねており、安藤氏と県内の設計業者が協働するという流れになった。

このビルは安藤氏が15年間の仕事の区切りとして手がけたもので、氏の建築としては珍しくコンクリートブロックを多用した作品に仕上げている。コンセプトは「光と風と影を^{はら}む箱」。文字どおり箱を連想させる一辺36㍍の立方体の建物であり、屋上は格子状のフレームをかけたオープンコートで、中央に“光の井戸”と形容された吹き抜けがあって、風が走り光が差し込む造りである。

そのコンセプトを具象化する重要な素材が、国建の建築にもよく登場する花ブロック(穴あきブロック)だった。これは、設計前に安藤氏と当社のスタッフが那覇の街を散策するなかで氏の琴線にふれた沖縄的建材だった。一個20㍍角の花ブロックを積み上げて壁をつくり、コンクリート打放しの立方体をスクリーンとして覆う。これが風を内部に透過させ、強烈な日差しから生まれる光の明暗を建物の表情として刻んでいく仕掛けとなった。商業施設にもかかわらず空調設備がないのは、このスクリーンを通して建物に呼吸をさせるためなのだ。

屋上にガジュマルの樹を植えたが、当初は2本植えて、建物全体をその木陰で覆いつくすことを考えていた。これも沖縄の自然の力へのリスペクトからくる安藤氏の発想であった。このときの氏のイメージスケッチ集を当社の福田俊次が大事に保管している。なるほどこのようにアイデアを膨らませていたのか、と感嘆する図像ばかりである。



安藤忠雄氏によるスケッチ

安藤忠雄氏の仕事ぶり

当社のスタッフは福田、藤戸成紀、城間富則、平良啓、池原孝らである。基本設計は安藤氏の研究所が主体で福田が数ヶ月ホテル住まいしながらサポートし、実施設計は安藤氏やその右腕の島隆男氏のチェックを受けながら国建が作業した。現場監理も我々が担当したが、安藤氏は現場にもよく足を運び、施工担当の竹中工務店ともやりあっていたという。

氏は1979(昭和54)年に「住吉の長屋」で日本建築学会賞を受賞し、一躍ときの人となるが、あの頃はまだ“世界の安藤忠雄”の一步手前くらいで、福田らも緊張することなく付き合っていた。実際に話好きの気さくな方らしく、打合せで当社に来ては社員を囲んで一緒に市販の弁当を食べるような仲だった。琉球大学工学部で特別講義をする機会もあり、その学生が模型制作を手伝いたいとアルバイトに殺到することもあった。また、担当者で一番若かった池原はプロジェクト終了後に会社を辞めて独立するのだが、それも安藤氏の仕事ぶりに触発されたからである。

福田が最も印象に残っているのはガジュマルの移植作業だ。安藤氏のイメージに合う樹を那覇市識名でみつけ、竣工を前に搬入することになった。氏からは「あまり枝を切らないように」と注文されていたが、途中の陸橋やら電線やらに妨げられては何度も枝を切り落とさなければならなかった。そうこうしているうちに深夜となり朝となって、まだビルの屋上からクレーンで吊り下げているときに、国際通りのバス専用レーンの時間を迎えてしまった。警察からはこっぴどく怒られるし、移植した樹は枝葉がもがれるので、安藤氏に合わせる顔がなかった。

安藤氏はその後も沖縄に来るときは連絡してくれた。フェスティバルビルがその後改修されたときも、「商業施設だからニーズに合わせて変化するのは仕方ない」と残念そうに漏らしていたそうである。

ダイエー・ショッピング糸満

本社は一時期、ダイエーの設計にも関わったことがある。ダイエーが沖縄に進出したのは1975(昭和50)年であり、那覇市牧志に「那覇ショッピングプラザ」(のちにダイナハ〜ダイエー那覇店と改称)として大型ショッピングセンターを開店した。国際通りから沖映通りへの人の流れが生まれるなど、長く那覇市中心市街地を牽引する存在だった。そのダイエーが1986年11月に糸満市西崎に「ショッピング糸満」を開業させる際には、当社が設計を請け負った。

糸満店は、市の土地開発公社が沖縄振興開発金融公庫から融資を受けて建物をつくり、ダイエーに賃貸するというで事業をスタートした。したがって施主は土地開発公社だが、ダイエーの入居はほぼ決まっていたため、調整は主にダイエー側と行った。設計主任だった松山喜治は週に1度のペースでダイエー本社の設計部門を訪ね、日帰りの打合せを繰り返した。それは監理段階でもインテリアデザインやカラーリングなどの調整として続いた。

現在のショッピングセンターは平地の駐車場が好まれるが、糸満店は上階の駐車場から降りてきて買物をするというシャワー効果を期待した設計で、当時はこのスタイルが主流だった。駐車場の脇には、非常用電源(防災負荷用)として300kVA発電機を設置し、その後にオンサイト電源として2基の400kVA発電機を増設したが、これは設備設計部の宮城正和の仕事である。

売場面積を少しでも広げたいのが小売業者の^{さが}性であり、そのため売場の形態はギリギリまで決まらない。設計する側にとっては一苦勞である。糸満店の設計のときには、「売場を広げたいから柱断面を10^{センチ}小さくせよ」と工期終了間際にいわれて、頭を抱えたこともある。

ダイエーの店舗拡大

「ハイパーマート泡瀬店」は糸満店から遅れること8年後に建設された。進出のきっかけは泡瀬土地区画整理事業組合主催の事業コンペによるもので、このときサンエー、ジャスコなど4社が参加し争われたコンペに採択されたためだった。当社はこのダイエーの提案書を手伝っ



フェスティバルビル現場にて
左端が福田、右端が安藤氏



琉球銀行習志野寮新築設計監理
1989(平成1)年

閑静な戸建て住宅街での改築業務で、近隣住民から生活環境への影響を心配する声が聞かれたため、建物全体を当初計画より一層分掘り下げる案を採用。食堂などの共用部を地下階に配置してサンクンガーデンに面させ、室内・外一体のアットホームな空間を創出させるとともに、近隣との良好な人間関係をつくり出した。



ショッパーズ泡瀬
(旧ハイパーマーケット泡瀬店)

たことから、基本設計、実施設計を担当することになった。ハイパーマーケットという営業形態は、駐留米国人などを意識してケース売りなど量販スタイルである。そのため、糸満店とは違って店舗に費用をかけないローコスト設計が迫られ、例えば壁や床は塗装なしのコンクリート打設だった。付け加えると、「Kou's ネーブルカテナ」もその前身の商業施設の段階で当社が設計に携わっている。

ダイエーは店舗を建設する際には、大手ゼネコンに設計から施工までを一括して発注していた。これにはコスト削減の意識が働いているのだと思われる。ところが沖縄では分離発注されており、これは全国でも稀なことである。

当社にとって大型ショッピングセンターの設計はマチナトショッピングセンターに次いでショッパーズ糸満が2度目であり(設計はほぼ同時期)、これらの経験が以後の買物空間のプロデュース業務への足がかりになった。消費者がどう動くかを想像しながら売場の配置を考えたりするのは、あたかも大きなマグロの部位を切り分けてさばくようで、楽しい仕事だったと松山は振り返っている。

その後ダイエーは宜野湾市宇地泊に進出計画を持ったが、着工寸前に中止となり、当社も設計料の回収ができなかったという苦い経験をしている。

久茂地1丁目再開発の足音

那覇市泉崎1丁目界隈には、復帰前から琉球政府庁舎、司法院庁舎、立法院庁舎、那覇



久茂地再開発地区
上：復帰の頃
下：現在(2002年)
写真：(株)沖縄広報センター

市役所、那覇市警察署など大型の高層建築が軒を並べており、政治センターとも形容できる一面を形づくっていた。その向かい側、現在の県庁前交差点の北西側には、那覇保健所、日本専売公社などがあった。1984（昭和59）年に始まる久茂地1丁目地区市街地再開発事業に伴い、この区域にパレットくもじビルが建設され、道路が拡張されて交差点がスクランブルとなった。パレットくもじには旧ビルで営業していた㈱リウボウが入居し（経営権は㈱リウボウインダストリーに譲渡）、那覇市を代表する商業施設となった。

ここではこの久茂地再開発における当社の役割をとりあげてみよう。

この区域は戦後早い段階で戦災復興区画整理事業が行われたところで、建物は老朽化が進み、また土地も細分化されていたため高度利用が妨げられていた。バス路線が集中する交通の結節点であるにもかかわらず駐車場は不足し、那覇市の中心地に求められる都市機能を果たせていない状況であった。このため、1984年に久茂地再開発計画が策定され、久茂地1丁目地区の対象面積約19,000平方メートルに立地する既存の建物27棟を撤去し、その跡地に延床面積約52,000平方メートルの再開発ビルを建設することになった。

再開発ビル＝パレットくもじの整備は、調査から設計までRIA建築総合研究所（現㈱アール・アイ・エー 以下ではRIA）と国建のJVで行われた。RIAは再開発事業や駅前ビルの実績が豊富で、事業計画決定や権利変換手続きなどに長けており、そうした経験がほとんどなかった当社には理想のJV相手だった。

市街地再開発のA調査（予備調査）は福岡事務所の岡村豊が、B調査（計画調査）は藤元節男が担当となり、RIA九州支社の岩岡文彦氏とともに取り組んだ。当社としては設計だけでなく、その前段の調査・計画にも携わることができてよい経験となった。この業務に奮奮して、藤元は再開発プランナーの資格を取得している。

最初は地権者の方々へ挨拶にうかがうことから始まった。対象区域には店舗もあり、夜や日曜に訪問することもあった。そんな下積み作業から地権者の意見がまとまりだし、地権者協議会が設立された。それからは協議会を通じた折衝となり、事例視察に一緒に行くなど交流を深めていった。なお、国建もパレットくもじの地主の一人であり、14台の地下駐車場の権利を持っている

余談だが、久茂地再開発では先行して沖縄県庁（行政棟・警察棟・議会棟）の整備が進んでいた。当社は「沖縄県建築設計監理協同組合」に参加してこの事業に取り組む予定だったが、パレットくもじの受注のため、これを断念した。

パレットくもじ設計の秘話

RIAの当時社長の近藤正一氏は國場幸房の早稲田大学の先輩だが、幸房はその近藤氏から意匠設計を一任された。幸房がスケッチしながら練り上げたイメージを、喜納政勇らスタッフが図面化・模型化して基本・実施設計は進められた。

久茂地再開発はモノレール駅の整備を前提にしていたため、駅前のにぎわいをいかに創出するかが課題だった。県外の駅前ビルをみると、1階には銀行などの業務系テナントが入ることが多く、夕方早くからシャッターが下り、往々にしてわびしい雰囲気を醸していた。そこで1階をまちに開放するために外向き店舗という建物構成を考え、キーテナントだけでなく従来の小さい店舗（地権者）にも条件のよい場所を提供することができた。

2階部分にもデッキを設けて憩いと緑の空間を創出した。その一部は将来のモノレール駅との連絡をあらかじめ考えて設計している。また、誘客装置として展示機能や集会機能が必要だと市民劇場や市民ギャラリーなどの空間を盛り込んだのだが、これもパッケージ化された一個のまちをイメージしたからである。

パレットくもじでは沖縄初となる本格的なPCF（Precast Concrete Form）工法を採用することになった。コンクリートパネルを工場で作っておいて現場に運び建物にはめていく方法で、強度や品質に優れ、仮設にかかるコストの削減や工期の短縮などが見込まれる。



中南部都市圏市街地整備計画

1981（昭和56）～1983年

那覇市・沖縄市を中心とする市街地を対象に、市街化区域の土地利用状況と動向、整備実績などの調査を行い、その結果にもとづき、地区ごとの整備手法や事業主体、全体・部門別整備プログラムについて市街地整備計画を策定した。



パレットくもじオープン式典



久茂地 1 丁目再開設計画予定図（当初）



パレットくもじ

上：1 階をまちへ開放する

右：オープン当時のパレットくもじ



実はこの事業の前に、琉球銀行電算センターの設計を当社は請け負っているが、このとき実験的に PCF 工法を採用した経緯がある。パネルは JV 相手である三菱地所(株)の関連工場で生産したのだが、そこで県内のコンクリート業者の技術研修を受け入れてもらった。これによって、パレットくもじ建設では 100% 県産品を用いることができた。県内建設業振興へのひそかな功績と自負しており、琉球銀行及び三菱地所のご厚意に改めて感謝する次第である。

このようにまちを立体化する作業と真剣に向き合ったこともあり、この設計で日本建築学会霞ヶ関ビル記念賞（平成 5 年度）を受賞できた。このときの審査委員長は芝浦工業大学の石黒哲郎教授だった。石黒教授は國場幸一郎の早稲田大学での同級生であり、藤元の大学時代の恩師でもあった。縁は異なるものやらを実感した受賞であった。

折田 譲治

(株)サンエー代表取締役会長

創業50周年を迎える
国建の若い諸君へ

「国建設計工務株式会社」——何故か気持ち
が温くなる不思議な響きを持っている。

昭和54年から58年までの4年間、私自
身が土木設計部に所属し、薄給をありがたく
いただき、自由気儘な生活をさせてもらって
いた経緯があるのだ。短い期間ではあったが、
八重山の橋梁工事、那覇市内の中学校造成
工事など、主に現場監理を中心に仕事をさせ
てもらっていた。

その後サンエーに移籍し、今度は立場変わ
って、店舗の設計を国建に依頼することにな
った。その代表的な店舗は、サンエーのター
ニングポイントとなった那覇メインプレイスで
ある。工期とコストの関係で、建築確認設計
図書と仕様書をもとにゼネコンに発注し、VE
(バリュー・エンジニアリング) 提案により完成
させた特異な事例であった。国建にも随分面
倒を掛けたと思うが、オープンした店をみると、
その苦勞が一気に吹き飛ぶくらい、満足な店
舗に仕上がっている。建築主と設計者の立場
は違うが、お互いの望ましい協働体制の賜物
と思う。

そういう長い付き合いをさせていただいて
いる国建に、サンエーの店づくりの基本的な
考え方を紹介し、多少なりとも若い諸君の役
に立てば幸いと思う。わが社の店づくりの
原点は「お客様の視点で、お客様に喜んで
いただける店」である。それ故、お客様導線、
作業導線など、営業サイドの視点で設計を進
めることが肝要であり、その結果、必然的に
サンエーから国建の設計に対する注文が多くな
る。その中からお互いの考えをキャッチポー
ルしながら、良いお店を創っていくことになる。

そこで大切なことが、「考える」ということと
「バランスを取る」ということである。

サンエーの本社にいられた方はお判りだと思
うが、玄関脇に「ロダンの考える人」が鎮座し
ている。その台座には「善の発想」の言葉が
書いてある。これは創業者・折田喜作の教訓
の一つであり、その意図しているものは「どん
な逆境がこようと、マイナスにとらえずに、
プラス発想に変え、前向きに考える」というこ
とである。人間は思考し続けることは辛いし、
ときには安易に済ませたくもなる。しかしそれ
では進歩はない。いつも真剣に前向きに考え
続けよ、との教訓である。

また、ある日の夢に、故人である創業者が
現れたことがある。夢の中で創業者は、なぜ
か平均台の上を歩いている。しかし決してス
ムーズに歩いているわけではなく、ときには大
きく傾いて平均台から落ちそうになるが、ぎり
ぎりのところでバランスを取って、踏みとどま
っている。揺れながらも倒れることはない。左に
傾き過ぎたとすれば、右に体重を掛けて体制
を立て直す。行き過ぎを戒める。これが「バラ
ンス思考」だとの教えであることを、私は理解
できた。

「考えること」と「バランスを取ること」。こ
の二つの言葉を、創業50周年を迎え、さら
に未来へ羽ばたく国建の若い諸君に贈りたい。